

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

福祉用具レンタル 原則自己負担方針

「体の一部」支え失う

本紙報道に反響続々

福祉の充実に使おうと言っていたお金はどこへ。要介護度の軽い人たちについて、福祉用具レンタルを原則自己負担化するとの財務省案。利用者から悲鳴が上がっていると三日の本紙朝刊暮らし面Ⅱ写真Ⅱが伝えたと、読者から反響が相次いだ。安倍政権が掲げる「一億総活躍」に反し弱者いじめそのものでは、というのだ。(編集委員・白鳥龍也)

縮む介護サービス・核心の面

介護軽度者を見直し

政府が二〇一五年六月に閣議決定した「骨太の方針」は福祉用具のレンタルを含む軽度者向けサービスの見直しを明記。政府は訪問介護の生活援助やバリアフリー化の住宅改修費の見直しも検討している。財務省は介護保険の給付から外し、一部還付も念頭に置いた原則自己負担を主張。厚生労働省社会保障審議会介護保険部会は年内の結論を目指し議論を進めている。



全額自己負担方針に悲鳴

高齢者ら「生活壊さないで」

政府が二〇一五年六月に閣議決定した「骨太の方針」は福祉用具のレンタルを含む軽度者向けサービスの見直しを明記。政府は訪問介護の生活援助やバリアフリー化の住宅改修費の見直しも検討している。財務省は介護保険の給付から外し、一部還付も念頭に置いた原則自己負担を主張。厚生労働省社会保障審議会介護保険部会は年内の結論を目指し議論を進めている。

事業者団体の日本福祉用具供給協会が、利用者約五百人に行った調査では、用具利用以前は半数以上が転倒を経験していたが、利用後は九割以上で転倒の不安が軽減したという。一方、用具が使えなくなったら、種類によっては25%の人が「訪問介護を依頼する」と回答。これを基に、国全体で訪問介護の費用がどのくらい増えるか試算したところ、低くとも年間千三百七十億円のコスト増になり、介護人材も新たに十万人以上必要になるとはしていた。脳出血で左半身まひとな

たが、車いすと介護タクシーで片道一時間の通院や買い物もこなす盛岡市の内村夕エさん(66)は「要介護2」は「車いすは体の一部」全額負担になったら家ごとくもって暗くなってなくちゃいけないんだなと思ってる。現場をちゃんと見て決めて」と訴える。

た(月額)六十万円を超え。老後が心配」と、電話で意見が寄せられた。本紙編集局の各部が設けるツイッターなど交流サイトには記事の転載をした参加者が「自己負担できない人はどうする」といった書き込みをした。「高齢者の甘え」とする声もあったが「(政府は)弱い者いじめばかり」「(弱者切り捨て)この状態なのに『一億総活躍社会』を押し進めるって」と批判が多かった。「通院や外出、日常生活に著しい支障が出る。状態が悪化し寝たきりとかになつてしまえう」など政策効果を疑問視する声も。「軽度者」への用具貸与のため政府が介護保険から給付しているのは(こと)二月份で九十五億円。介護保険全体の1.4%にすぎない。